様式第２号（第７条関係）

承諾書兼誓約書

　大玉村多世代同居・近居住宅取得支援事業補助金交付の審査に必要な、戸籍及び住民基本台帳の登録状況調査及び村税等収納状況の調査について承諾するとともに、大玉村多世代同居・近居住宅取得支援事業補助金交付要綱第４条各号に規定する、すべての要件に該当していることを誓約します。

なお、同要綱第１１条第１項の規定に該当し、補助金の交付決定の取り消しを受けた場合には、同要綱第１２条第２項の規定により村長が指定する金額の返還義務を負うことに異存ありません。

　令和　　年　　月　　日

　　大玉村長 押山 利一 様

申請者　　住　所

署　名

世帯主　　住　所

　　　 （申請者と同一の

　　　 　場合は記入不要）　 署　名

近居世帯の世帯主　　住　所

　　　 （近居の場合のみ）

　　　　　　　　　　　　　　署　名

※署名欄は自署してください

【補助金交付対象者の要件】

（１）村内で新たに多世代同居・近居するため住宅を新規取得又は増改築すること。

（２）交付対象住宅に自ら居住すること。

（３）補助金の交付が完了した年度の翌年度から起算して５年以上継続して、交付対象住宅に定住すること。

（４）定住する直前の住所がある市区町村の住民基本台帳に、取得日以前の期間が原則として１年以上記録があること。

（５）対象世帯員に、村税等の滞納がないこと。なお、転入者にあっては旧住所地の市区町村税についても滞納がないこと。

（６）対象世帯員が、大玉村暴力団排除条例（平成24年条例第２号）に規定する暴力団員等でないこと。

（７）対象世帯員が、過去にこの要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと。ただし、

新たに申請しようとする者が、過去にこの要綱に基づく補助金の交付を受けた対象世帯員に含まれていない場合はこの限りではない。

様式第２号裏面

村税等納付状況確認欄（※申請人は記入しないで下さい）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 【未納無し】 | 【未納有り】 |
| ① 村税（税務課） | □ | □（　　　　 　） |
| ② 国民健康保険税（税務課） | □ | □ |
| ③ 水道料（上下水道課） | □ | □ |
| ④ 農業集落排水処理施設使用料（上下水道課） | □ | □ |
| ⑤ 介護保険料（福祉課） | □ | □ |
| ⑥ 後期高齢者医療保険料（住民生活課） | □ | □ |
| ⑦ 村営住宅使用料（建設課） | □ | □ |
| ⑧ 幼稚園預かり保育料（教育総務課） | □ | □ |
| ⑨ スクールバス使用料（教育総務課） | □ | □ |